

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 石川 芳宏

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,167	—	501	—	308	—
20年3月期第1四半期	13,206	11.5	3,029	49.4	1,818	68.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.80	—
20年3月期第1四半期	10.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,907,508	113,244	5.7	638.05
20年3月期	1,848,092	113,577	5.9	640.08

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 109,241百万円 20年3月期 109,609百万円

(注)自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,500	△3.6	1,300	△72.0	700	△68.5	4.09
通期	51,000	△7.2	7,500	△19.0	4,200	△9.9	24.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	172,000,000株	20年3月期	172,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	786,836株	20年3月期	756,835株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	171,236,154株	20年3月期第1四半期	171,336,922株

平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期累計期間及び通期ともに修正しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因の変化によって上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、本業績予想に関する事項につきましては、本日別途開示する、「平成21年3月期第2四半期の業績予想の修正及び平成21年3月期第1四半期の有価証券評価損に関するお知らせ」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息の減少を主因に資金運用収益がわずかに減少したことおよび役員取引等収益ならびにその他業務収益等が減少したことなどから、前年同期比38百万円減少し、131億67百万円となりました。一方、経常費用は、保有有価証券の減損処理に伴う損失の計上により前年同期比24億89百万円増加し、126億65百万円となりました。この結果、当第1四半期は、経常利益が前年同期比25億28百万円減少し、5億1百万円、四半期純利益が前年同期比15億10百万円減少し、3億8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出金の減少を主因に前連結会計年度末比134億44百万円減少し、第1四半期末残高は、1兆541億76百万円となりました。預金等は、個人預金の増加を主因に前連結会計年度末比622億79百万円増加し、1兆7,406億68百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は、平成20年5月15日公表の予想を修正いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則、手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	24,211	30,594
コールローン及び買入手形	95,229	58,015
買入金銭債権	20,667	20,242
商品有価証券	940	949
有価証券	639,914	599,068
貸出金	1,054,176	1,067,620
外国為替	240	258
その他資産	18,555	17,174
有形固定資産	26,458	26,769
無形固定資産	1,716	1,759
繰延税金資産	9,644	9,263
支払承諾見返	25,431	26,094
貸倒引当金	△9,678	△9,719
資産の部合計	1,907,508	1,848,092
負債の部		
預金	1,649,332	1,617,006
譲渡性預金	91,335	61,382
コールマネー及び売渡手形	489	460
借入金	4,673	4,748
外国為替	107	91
その他負債	14,126	15,416
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	6,306	6,770
役員退職慰労引当金	209	260
睡眠預金払戻損失引当金	150	150
偶発損失引当金	46	37
利息返還損失引当金	58	60
再評価に係る繰延税金負債	1,996	2,014
支払承諾	25,431	26,094
負債の部合計	1,794,264	1,734,514
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,937
利益剰余金	92,092	92,270
自己株式	△414	△394
株主資本合計	108,624	108,822
その他有価証券評価差額金	21	670
繰延ヘッジ損益	△366	△871
土地再評価差額金	962	988
評価・換算差額等合計	617	787
少数株主持分	4,002	3,968
純資産の部合計	113,244	113,577
負債及び純資産の部合計	1,907,508	1,848,092

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

経常収益	13,167
資金運用収益	7,988
(うち貸出金利息)	5,404
(うち有価証券利息配当金)	2,375
役務取引等収益	1,941
その他業務収益	1,869
その他経常収益	1,368
経常費用	12,665
資金調達費用	1,419
(うち預金利息)	1,134
役務取引等費用	515
その他業務費用	3,913
営業経費	5,920
その他経常費用	896
経常利益	501
特別利益	121
特別損失	5
税金等調整前四半期純利益	617
法人税、住民税及び事業税	344
法人税等調整額	△70
少数株主利益	34
四半期純利益	308

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	11,156	2,249	13,406	(239)	13,167
経常費用	10,698	2,205	12,903	(238)	12,665
経常利益	458	44	503	(1)	501

- (注) 1. 「その他の事業」はリース業等であります。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

② 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

【参考資料】

前年第1四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
経 常 収 益		13,206
資 金 運 用 収 益		8,165
(うち貸出金利息)	(5,134)
(うち有価証券利息配当金)	(2,727)
役 務 取 引 等 収 益		1,963
そ の 他 業 務 収 益		2,317
そ の 他 経 常 収 益		760
経 常 費 用		10,176
資 金 調 達 費 用		1,280
(うち預金利息)	(841)
役 務 取 引 等 費 用		485
そ の 他 業 務 費 用		1,748
営 業 経 費		6,015
そ の 他 経 常 費 用		645
経 常 利 益		3,029
特 別 利 益		275
特 別 損 失		249
税金等調整前四半期純利益		3,055
税 金 費 用		1,270
少数株主利益(損失△)		△ 33
四 半 期 純 利 益		1,818

【参考資料】

(2) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	11,353	2,061	13,414	(208)	13,206
経常費用	8,364	2,094	10,458	(282)	10,176
経常利益	2,988	△32	2,956	(73)	3,029

- (注) 1. 「その他の事業」はリース業等であります。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

② 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年度 第1四半期決算の概要について

当行の平成20年度第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）決算の概要についてお知らせします。

平成20年度第1四半期は、合理化、効率化等による経費の圧縮を図ったものの、長期化の様相を呈している金融資本市場の混乱の影響などから、資金利益、役員取引等利益および債券関係損益が前年同期を下回りました。その結果、コア業務純益は19億72百万円(前年同期比2億51百万円減)となりました。

経常利益は、臨時損益が良化したものの、債券関係損益の大幅な悪化から、4億58百万円(前年同期比25億30百万円減)にとどまりました。四半期純利益は、3億54百万円(前年同期比14億76百万円減)となりました。

1. 損益の状況（単体）

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度 第1四半期 (3カ月間)	平成19年度 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比	平成21年3月期 第2四半期 累計期間 公表予想値
1 経常収益	11,156	11,353	▲ 197	21,500
2 業務粗利益	5,411	8,504	▲ 3,093	
3 (コア業務粗利益)	7,627	8,132	▲ 505	
4 うち資金利益	6,576	6,881	▲ 305	
5 うち役員取引等利益	1,007	1,175	▲ 168	
6 うちその他業務利益	▲ 2,171	447	▲ 2,618	
7 うち債券関係損益	▲ 2,216	372	▲ 2,588	
8 経費（除く臨時処理分）	5,655	5,908	▲ 253	
9 人件費	2,872	2,948	▲ 76	
10 物件費	2,359	2,528	▲ 169	
11 税金	423	430	▲ 7	
12 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	▲ 244	2,596	▲ 2,840	
13 実質（コア）業務純益	1,972	2,223	▲ 251	
14 一般貸倒引当金繰入額（▲は戻入益）	28	128	▲ 100	
15 業務純益	▲ 273	2,467	▲ 2,740	—
16 臨時損益（▲は費用）	731	521	210	
17 うち株式関係損益	383	22	361	
18 うち貸出金償却等	28	128	▲ 100	
19 うちその他臨時損益	319	370	▲ 51	
20 経常利益	458	2,988	▲ 2,530	1,300
21 特別損益（▲は損失）	104	108	▲ 4	
22 うち貸倒引当金戻入益	91	357	▲ 266	
23 税引前四半期純利益	562	3,096	▲ 2,534	
24 法人税、住民税および事業税	279	—	279	
25 法人税等調整額	▲ 71	—	▲ 71	
26 税金費用	—	1,266	▲ 1,266	
27 四半期純利益	354	1,830	▲ 1,476	700

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

平成20年6月末の開示債権額は、信用リスクの適切な管理により、平成20年3月末比および前年同期比とも減少し、339億75百万円(前期末比7億26百万円減、前年同期比15億80百万円減)となりました。総与信残高に占める比率も低下し、3.10%(前期比△0.03%、前年同期比△0.26%)となっております。

	平成20年6月末		平成20年3月末	平成20年3月末	平成19年6月末
		平成20年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,190	△6	6,196	7,949	
危険債権	17,386	△1,114	18,501	18,789	
要管理債権	10,397	393	10,003	8,816	
小計(A)	33,975	△726	34,701	35,555	
正常債権	1,060,760	△12,833	1,073,594	1,020,260	
合計(B)	1,094,735	△13,560	1,108,296	1,055,816	
不良債権比率(A)/(B)	3.10	△0.03	3.13	3.36	

(単位：百万円、%)

- (注) 1. 上記の平成20年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 部分直接償却は実施しておりません。

3. 自己資本比率(国内基準)

20年9月末の連結自己資本比率は、利益の積上げによる自己資本額増加の一方、単体のリスクアセットも増加が見込まれることから、13.0%程度、連結Tier1比率については12.3%程度を見込んでおります。

(参考)

	平成20年9月末(予想値)	平成20年3月末(実績)
連結自己資本比率	13.0%程度	13.20%
連結Tier1比率	12.3%程度	12.59%

(注) 1. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

20年6月末の有価証券評価損益については、20年3月末比12億93百万円悪化し、その他有価証券全体で12億51百万円の評価損となりました。

	(単位：百万円)								(単位：百万円)			
	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	644,191	△1,251	16,716	17,967	674,763	25,777	37,890	12,112	600,942	42	17,599	17,556
株式	42,365	14,719	15,760	1,041	69,107	33,231	33,761	530	41,414	12,397	14,481	2,083
債券	446,379	△8,315	851	9,167	433,916	△7,467	528	7,996	396,757	△3,193	2,863	6,057
その他	155,446	△7,655	104	7,759	171,739	13	3,599	3,585	162,769	△9,161	254	9,416

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。第1四半期は決算期末の償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。
3. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	9,854	△6	43	9,854	95	46	9,854	△31	18
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			43			46			18

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	96	0	0	143	0	0	183	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			0			1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

区分	(単位：百万円)			(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	2,004	△3	47	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			47			—			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

区分	(単位：百万円)			(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	532	△9	△9	—	—	—	556	△5	△5
店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△9			—			△5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6. 預金等、貸出金残高 (単体)

(1) 預金および預かり資産残高

預金等については、個人預金の増加を主因に堅調に推移しております。
個人預かり資産については、株式相場の回復が遅れているなか、個人年金保険の販売に積極的に取り組んでおります。

(参考)

	平成20年6月末			平成19年6月末	(参考) 平成20年3月末
		19年6月末比	20年3月末比		
預金等	17,465	506	621	16,959	16,844
うち個人預金	12,335	556	379	11,779	11,956
うち法人預金	3,827	△51	190	3,878	3,637
個人預かり資産	2,084	△117	2	2,201	2,082
投資信託	979	△95	30	1,074	949
国債	695	△150	△67	845	762
個人年金保険	409	128	38	281	371
預金+個人預かり資産残高	19,550	389	623	19,161	18,927
(参考)個人預金+個人預かり資産	14,420	440	381	13,980	14,039

- (注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。(うち数の個人預金、法人預金も同様)
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金残高

貸出金は季節的要因により、20年3月末比で減少しております。
前年同月比では、一般貸出および個人向けとも増加し、堅調に推移しております。特に住宅ローンについては、20年3月末比および前年同月比とも増加しております。

(参考)

	平成20年6月末			平成19年6月末	(参考) 平成20年3月末
		19年6月末比	20年3月末比		
貸出金(未残)	10,681	401	△137	10,280	10,818
うち一般貸出	6,471	239	△133	6,232	6,604
うち個人向け	3,506	69	13	3,437	3,493
住宅ローン	3,153	105	25	3,048	3,128
その他のローン	352	△37	△13	389	365

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出であります。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

以 上